

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第162期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本化学工業株式会社
【英訳名】	Nippon Chemical Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 棚橋 洋太
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸九丁目11番1号
【電話番号】	03(3636)8038
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第2四半期 連結累計期間	第162期 第2四半期 連結累計期間	第161期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	17,888	18,302	36,157
経常利益 (百万円)	1,851	1,694	3,057
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,310	1,121	2,154
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,753	794	1,595
純資産額 (百万円)	36,008	36,028	35,497
総資産額 (百万円)	62,949	63,650	65,497
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	148.95	127.52	244.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	56.6	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,415	1,179	2,632
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,665	3,219	3,966
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	797	1,157	1,445
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,882	5,844	9,041

回次	第161期 第2四半期 連結会計期間	第162期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.24	61.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続きました。しかし一方で、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題、日韓関係の悪化等海外情勢の不確実性が高まっており、また、消費増税の影響も懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「重点分野への集中投資」、「海外戦略の積極的展開」、「経営基盤の強化」という3つの重点施策を持続的な成長に向け、全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は183億2百万円（前年同期比4億1千3百万円増）となり、経常利益は16億9千4百万円（同1億5千7百万円減）となりました。

この経常利益に、投資有価証券売却益2千1百万円の特別利益、固定資産除却損1億2千9百万円の特別損失及び法人税等4億4千5百万円を差引き、更に法人税等調整額1千9百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億2千1百万円（同1億8千8百万円減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

化学品事業

化学品事業では、クロム製品はめっき向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。シリカ製品は環境関連向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。燐製品は光学ガラス向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。リチウム製品はグリースや光学ガラス向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、78億2千8百万円（同4百万円減）となりました。

機能品事業

機能品事業では、ホスフィン誘導体は海外向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。農薬は海外向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。電池材料は主要顧客向けが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。電子セラミック材料は自動車・通信向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。回路材料は主要顧客向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。バリウム製品は光学向けが落ち込んだものの、電子材料向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。ホスフィン半導体向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。医薬中間体は主要顧客向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、80億9千8百万円（同8億3千9百万円増）となりました。

賃貸事業

賃貸事業は、イオンタウン郡山において増築した店舗の賃貸を開始したことにより、売上高は増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は、4億5千5百万円（同5百万円増）となりました。

空調関連事業

空調関連事業は、新規設計・施工及びメンテナンス需要が低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、空調関連事業の売上高は、14億9千4百万円（同4億1千5百万円減）となりました。

その他

書店事業は、低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、4億2千5百万円（同1千2百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、11億7千9百万円の収入（前年同期は14億1千5百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億8千6百万円に対し、減価償却費12億5千5百万円の他、売上債権の増加額6億4千8百万円、たな卸資産の減少額7億6千1百万円、仕入債務の減少額16億3千3百万円等、営業取引に係る資産負債の増減額を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により32億1千9百万円の支出（前年同期は16億6千5百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により、11億5千7百万円の支出（前年同期は7億9千7百万円の支出）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31億9千6百万円減少し、58億4千4百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、23億2百万円の支出となりました。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億4千7百万円減少し、純資産は5億3千万円増加しております。その結果、自己資本比率は54.2%から56.6%となっております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が31億9千6百万円減少し、受取手形及び売掛金が6億7千4百万円増加し、原材料及び貯蔵品が5億4千万円減少しております。

固定資産では、有形固定資産が15億1千5百万円増加し、無形固定資産が8千万円増加し、投資有価証券が4億3千6百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が13億6千4百万円減少し、短期借入金が13億7千万円減少し、未払法人税等が1億1千7百万円増加し、設備関係未払金が3億2千8百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が4億8千1百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が8億5千7百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が2億7千7百万円減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は5億7千7百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,922,775	8,922,775	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,922,775	8,922,775	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	8,922,775	-	5,757	-	2,267

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,955	22.23
日本化学工業取引先持株会	東京都江東区亀戸九丁目11番1号	657	7.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	561	6.39
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	353	4.02
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	300	3.41
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	242	2.76
小西安株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目6番3号	182	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	137	1.56
THE BANK OF NEW YORK 134088 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号)	134	1.53
日本化学工業従業員持株会	東京都江東区亀戸九丁目11番1号	123	1.41
計	-	4,649	52.86

(注) 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,955千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	561千株

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 126,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,776,200	87,762	-
単元未満株式	普通株式 19,775	-	-
発行済株式総数	8,922,775	-	-
総株主の議決権	-	87,762	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化学工業株式会社	東京都江東区亀戸 九丁目11番1号	126,800	-	126,800	1.42
計	-	126,800	-	126,800	1.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,051	5,854
受取手形及び売掛金	10,861	11,535
商品及び製品	4,712	4,345
仕掛品	2,310	2,456
原材料及び貯蔵品	3,342	2,801
未収消費税等	4	-
その他	532	766
貸倒引当金	20	21
流動資産合計	30,794	27,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,721	34,136
減価償却累計額	21,631	21,856
建物及び構築物（純額）	11,090	12,280
機械装置及び運搬具	9,307	11,669
減価償却累計額	4,470	5,063
機械装置及び運搬具（純額）	4,836	6,606
土地	7,730	7,730
建設仮勘定	2,567	1,072
その他	6,303	6,420
減価償却累計額	5,513	5,580
その他（純額）	789	839
有形固定資産合計	27,014	28,530
無形固定資産		
のれん	62	55
その他	257	344
無形固定資産合計	319	399
投資その他の資産		
投資有価証券	6,597	6,160
長期貸付金	37	29
繰延税金資産	141	155
退職給付に係る資産	165	219
その他	450	439
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	7,368	6,981
固定資産合計	34,703	35,911
資産合計	65,497	63,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,617	3,253
短期借入金	9,143	7,772
未払法人税等	346	463
未払消費税等	24	113
賞与引当金	432	416
設備関係未払金	2,361	2,032
その他	2,000	1,908
流動負債合計	18,925	15,960
固定負債		
長期借入金	5,422	5,903
繰延税金負債	2,118	2,010
退職給付に係る負債	1,299	1,358
その他	2,233	2,388
固定負債合計	11,073	11,661
負債合計	29,999	27,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	24,840	25,698
自己株式	353	353
株主資本合計	32,514	33,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,792	2,515
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	11	3
退職給付に係る調整累計額	179	137
その他の包括利益累計額合計	2,983	2,656
純資産合計	35,497	36,028
負債純資産合計	65,497	63,650

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	17,888	18,302
売上原価	13,697	14,152
売上総利益	4,191	4,149
販売費及び一般管理費	2,416	2,507
営業利益	1,774	1,642
営業外収益		
受取利息及び配当金	68	69
持分法による投資利益	68	18
その他	74	49
営業外収益合計	210	137
営業外費用		
支払利息	36	37
環境対策費	63	11
その他	33	36
営業外費用合計	134	85
経常利益	1,851	1,694
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21
特別利益合計	-	21
特別損失		
固定資産除却損	36	129
特別損失合計	36	129
税金等調整前四半期純利益	1,815	1,586
法人税、住民税及び事業税	434	445
法人税等調整額	70	19
法人税等合計	505	465
四半期純利益	1,310	1,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,310	1,121

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,310	1,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	277
繰延ヘッジ損益	2	0
退職給付に係る調整額	3	41
持分法適用会社に対する持分相当額	5	7
その他の包括利益合計	443	326
四半期包括利益	1,753	794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,753	794

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,815	1,586
減価償却費	1,039	1,255
のれん償却額	-	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	6	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8	58
受取利息及び受取配当金	68	69
持分法による投資損益(は益)	68	18
支払利息	36	37
投資有価証券売却損益(は益)	-	21
固定資産除却損	36	129
売上債権の増減額(は増加)	732	648
たな卸資産の増減額(は増加)	1,050	761
仕入債務の増減額(は減少)	48	1,633
未払消費税等の増減額(は減少)	72	93
その他	138	40
小計	2,208	1,482
利息及び配当金の受取額	68	70
利息の支払額	36	38
法人税等の支払額	828	335
法人税等の還付額	3	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415	1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,591	3,125
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	8	113
投資有価証券の取得による支出	3	2
投資有価証券の売却による収入	-	42
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	16	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	67	-
その他	9	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,665	3,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30	170
長期借入れによる収入	-	1,200
長期借入金の返済による支出	500	1,918
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3	4
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	263	263
財務活動によるキャッシュ・フロー	797	1,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,044	3,196
現金及び現金同等物の期首残高	8,927	9,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,882	5,844

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運送費及び保管費	465百万円	464百万円
給料	337	363
賞与	34	33
賞与引当金繰入額	84	85
退職給付費用	22	15
福利厚生費	128	139
研究開発費	535	577

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,892百万円	5,854百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	7,882百万円	5,844百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	30	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	351	40	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	30	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	307	35	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	7,833	7,258	450	1,909	17,450	437	17,888	-	17,888
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	-	10	1	13	120	134	134	-
計	7,834	7,258	460	1,911	17,464	558	18,022	134	17,888
セグメント利益又は 損失()	392	816	277	267	1,754	9	1,764	10	1,774

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	7,828	8,098	455	1,494	17,876	425	18,302	-	18,302
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2	-	10	2	15	140	156	156	-
計	7,830	8,098	466	1,497	17,892	566	18,458	156	18,302
セグメント利益又は 損失()	401	979	265	27	1,619	11	1,631	10	1,642

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	148.95円	127.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,310	1,121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,310	1,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,796	8,796

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....307百万円
- (2) 1株当たりの金額.....35円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月5日

(注) 当社定款の規定に基づき、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、配当を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

日本化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 依 里 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 山 高 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化学工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。